別記第1号様式

R8.12.31までの資格に係る変更の様式

1		無		
		有	業者ID	

↑令和5年12月31日までの資格登録の有無を選択≪必須≫

物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査申請書（その1）

和歌山県で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、以下のことについて、誓約及び同意します。

1. 和歌山県物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査申請の手引き中の「2. 申請に必要な条件」を満たすこと。
2. 申請内容及び関係書類のすべての記載事項に相違ないこと。
3. 立ち入り検査の受入及び事実確認書類の提出を行うこと。
4. 役員等が暴力団等に該当しないことを確認するために、役員情報を和歌山県警察へ提供すること。
5. 名簿情報及び資格停止状況が公開されること。
6. 新要綱の第11条に規定する欠格要件に該当し資格の取消しが行われても何ら異議の申し立てをしないこと。
7. 新資格の停止要領で定める措置要件に該当して入札参加停止措置を受けたとしても何ら異議の申し立てをしないこと。
8. 申請及び関係書類並びに審査内容について、関係法令等の規定によりその全部又は一部を公開されても、何ら異議の申し立てをしないこと。
9. 和歌山県税（個人県民税および地方消費税を除く。）およびこれに付随する延滞金等に滞納がないことの確認のため、和歌山県の税務担当職員が物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査に関わる職員に対して、和歌山県税の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。

2 令和　　年　　月　　日　≪必須≫

和歌山県知事様

3	商号又は名称 ≪必須≫	
4	代表者役職	
5	代表者氏名 ≪必須≫	

※提出書類の照合（県において処理するため、記入しないこと。）

提出書類	1号 申請書1	2号 申請書2	3号 代理人届	4号 役員調書	5号 業務種目	6号 営業概要	7号 印刷調書	登記 （法人）	納税証明 消費税	財務 書類	資格等 証明書類	入札参加 資格停止	森林 契約書

別記第2号様式

物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査申請書（その2）

申請者情報（本社（店）の情報）

6 【登記（住民票）】郵便番号 ≪必須≫ ［　　］－［　　］

7 【登記（住民票）】所在地 ≪必須≫
都道府県［　　］ 市区町村［　　］ 地名/番地/ビル名等［　　］

※上記の登記事項証明書（住民票）に記載されている所在地と実際の主たる事務所の所在地が異なる場合は8、9を記載すること。（支店・営業所の所在地ではありません。）

8 本社（店）郵便番号 ［　　］－［　　］

9 本社（店）所在地
都道府県［　　］ 市区町村［　　］ 地名/番地/ビル名等［　　］

10 法人・個人 ≪必須≫ ［　　］法人 ［　　］個人

11 法人種別 ≪法人は必須≫ ［　　］

12 法人番号 ［　　］

13 商号又は名称 ≪必須≫
フリガナ ［　　］

14 代表者職名 ［　　］

15 代表者氏名 ≪必須≫
フリガナ
姓：［　　］ 名：［　　］
セイ：［　　］ メイ：［　　］

16 本社（店）電話番号 ≪必須≫ ［　　］－［　　］－［　　］

17 本社（店）FAX番号 ≪必須≫ ［　　］－［　　］－［　　］

各種連絡先（入札の結果通知、物品の発注書の送付等を行います）

18 各種連絡先メールアドレス ［　　］

記載担当者の情報（記載内容の不備等にご対応いただける方の連絡先／行政書士等の方もこちらに記載してください）

19 担当者 ≪必須≫
所属：［　　］
姓：［　　］ 名：［　　］
セイ：［　　］ メイ：［　　］

20 担当者電話番号 ≪必須≫ ［　　］－［　　］－［　　］

別記第3号様式

R8.12.31までの資格に係る変更の様式

代理人届兼委任状

下記のとおり代理人を定め、競争入札参加資格有効期間中（当該有効期間内に契約を締結したものについての保証金の返還請求及び受領並びに代金の請求及び受領に係る期間を含む。）において、次の権限を委任します。
また、代表者又は代理人を変更する場合は、変更届をもって当該委任状を変更することとします。

委任事項

1 入札及び見積りについて
2 契約の締結について
3 物品の納入及び引き取りについて
4 業務の施行について
5 代金の請求及び受領について
6 復代理人の選任について
7 その他契約に伴う一切の権限について

代理人情報

21	郵便番号 ≪必須≫	－（ハイフン）
22	所在地 ≪必須≫	都道府県 / 市区町村 / 町名番地
23	商号又は名称 ≪必須≫ フリガナ ≪必須≫	
24	代理人職名 ≪必須≫	
25	代理人氏名 ≪必須≫ フリガナ ≪必須≫	姓 ： / 名 ： セイ： / メイ：
26	電話番号 ≪必須≫	－（ハイフン）
27	FAX番号 ≪必須≫	－（ハイフン）

（注） 本様式は、和歌山県外に本社（店）がある場合のみ申請可能

別記第4号様式

役員等に関する調書

申請者≪必須≫ （商号又は名称）	

28　役員情報≪必須≫

氏　名				生年月日				性別 ※注5
漢字 （姓）	（名）	フリガナ （セイ）	（メイ）	元号	年	月	日	

29　代理人情報〔代理人を定める場合必須〕

（注）1　法人事業者の場合は、その法人の登記事項証明書に記載されている役員（監査役・評議員等を含む。）全員と登記事項証明書に記載されていなくてもそれに準ずる方がいる場合は、その方についても記入すること。
2　個人事業者の場合は、代表者本人について記入すること。
3　代理人を定める場合、代理人の欄に記入すること。
4　「元号」は、次のように記載すること。 大正:T　昭和:S　平成:H　令和:R
5　性別欄への記載は任意です（空欄でも可）。ただし、必要に応じて、男女の別を尋ねる場合があります。
6　記載しきれない場合は、複数枚作成すること。
7　漢字氏名のない外国人役員等については、フリガナに氏名を記載すること。
8　手書きする場合は、楷書ではっきりと記入すること。
9　この調書は、役員等が暴力団等に該当しないことを確認するために利用するもので、それ以外の目的に利用又は提供することはありません。

別記第5号様式

競争入札参加資格希望業務種目表

申請者≪必須≫ （商号又は名称）	

30　県との取引を希望する業務種目（小分類単位）については、「希望種目」欄へ〇を記入し、**「契約実績」欄に申請日より1年以上前の契約実績**を記載すること。（複数選択可）≪必須≫

31	主となる業務種目 （大分類単位） ≪必須≫	

← 希望する業務種目（大分類単位）のうち、「1建築物の保守管理」～「17保険」の中から主として営業しているもの（最も優先順位が高いもの）を記載すること。「18 物品調達」は希望する業務種目が当該種目のみの場合に選択可

希望種目	業務種目			1年以上前の契約実績				資格等証明書類
	大分類		小分類	相手方	年月日	内容	金額（単位：円）	
	1　建築物の保守管理	1	建築物清掃				円	要
		2	建築物周辺清掃・保守				円	
		3	建築物飲料水貯水槽清掃				円	要
		4	ボイラーの運転・清掃・保守				円	要
		5	建築物ねずみ昆虫等防除				円	要
		6	シロアリ駆除・消毒作業				円	
		7	浄化槽保守				円	要
		8	給排水・換気設備等保守				円	要
		9	冷暖房設備等保守 （ボイラー式のものは「4」による。）				円	
		10	電気設備等の運転・監視				円	要
		11	電気設備等保守				円	要
		12	音響、放送、時計設備等保守				円	
		13	有線通信設備保守				円	要
		14	無線通信設備保守				円	要
		15	テレビ電波障害対策設備保守				円	

別記第5号様式

希望種目	業務種目			1年以上前の契約実績				資格等証明書類
	大分類	小分類		相手方	年月日	内容	金額(単位:円)	
	1 建築物の保守管理	16	中央監視設備等保守				円	要
		17	昇降機等保守				円	要
		18	自動ドア保守				円	要
		19	附帯設備保守				円	
		20	建具・床等保守				円	
		21	危険物施設保守				円	要
		22	消防設備保守				円	要
		23	避雷設備保守				円	
		24	建築物空気環境測定				円	要
		25	建築物等の点検				円	要
		26	建築設備等の点検				円	要
	2 緑地管理 庭木、芝管理、樹木管理	1	除草				円	
		2	樹木管理・芝生管理 (剪定・殺虫消毒を含む。)				円	要
	3 撤去作業、凍結防止管理	1	船舶等解体・ボート等撤去				円	
		2	道路凍結防止				円	
	4 警備	1	建物警備				円	要
		2	機械警備				円	要
		3	港湾・空港施設警備				円	要
		4	防犯パトロール				円	要
		5	交通誘導・交通整理・警備				円	要

別記第5号様式

希望種目	業務種目			1年以上前の契約実績				資格等証明書類
	大分類	小分類		相手方	年月日	内容	金額(単位:円)	
	5 廃棄物処理	1	産業廃棄物処理（収集・運搬）				円	要
		2	産業廃棄物処理（中間処理・処分）				円	要
		3	一般廃棄物処理（収集・運搬）				円	要
	6 情報処理	1	システム調査・分析				円	
		2	システム開発・改良・運用・保守				円	
		3	ハードウェア等保守				円	
		4	クラウド等サービス				円	
		5	インターネットコンテンツ作成・運用				円	
		6	データ処理				円	
	7 特殊設備保守管理（建築物に係るものを除く）	1	プールろ過装置保守管理				円	
		2	遊具・運動設備・砂場保守管理				円	
		3	展示・映像・照明・音響設備保守管理				円	
		4	ガス配管設備保守管理				円	
		5	道路・河川・港湾等設備保守管理				円	
		6	空港消防設備消防業務・保守管理				円	
		7	船舶・船舶給水設備操作保守管理				円	
		8	船舶無線設備の保守管理				円	要
		9	水処理設備・装置保守管理				円	
		10	工業用水道施設運転・保守管理				円	要
		11	工業用水道設備点検・保守管理				円	

別記第5号様式

希望種目	業務種目			1年以上前の契約実績				資格等証明書類
	大分類	小分類		相手方	年月日	内容	金額(単位:円)	
	8 機械等保守管理(建築物に係るものを除く)	1	分析・計測機器保守管理				円	
		2	医療機器保守点検				円	要
		3	事務機器・工作機器保守管理				円	
		4	高圧ガス製造機器保守管理				円	
		5	機械ボイラー保守管理				円	要
		6	自走建設機械・車両系荷役運搬機械保守管理				円	
		7	ガントリークレーン保守管理				円	要
	9 運送・保管	1	旅客運送				円	要
		2	貨物・美術品運送				円	要
		3	自動車運搬				円	
		4	保管				円	要
		5	公用自動車運行・保守管理				円	
	10 企画・広告・手配	1	広告・デザイン・映像制作				円	
		2	大会・イベント企画・研修企画運営				円	
		3	旅行手配				円	要
		4	賞状等筆耕				円	
		5	速記・テープ起こし				円	
		6	壺花生け込み・貸植木				円	
	11 測定・検査・調査研究等	1	環境測定(水質)				円	要
		2	環境測定(土壌)				円	要

別記第5号様式

希望種目	業務種目			1年以上前の契約実績				資格等証明書類
	大分類	小分類		相手方	年月日	内容	金額(単位:円)	
	11 測定・検査・調査研究等	3	環境測定(大気質)				円	要
		4	環境測定(騒音・振動)				円	要
		5	アスベスト濃度測定				円	要
		6	ダイオキシン類測定				円	要
		7	理化学検査・食品検査				円	
		8	臨床検査(医療機関外)				円	要
		9	健康診断				円	要
		10	被曝線量測定検査				円	
		11	調査研究・統計作業				円	
		12	地形調査・測量				円	要
	12 森林整備等	1	森林整備				円	要
		2	森林調査(Ⅰ)				円	要
		3	森林調査(Ⅱ)				円	要
		4	森林病害虫対策				円	要
	13 給食	1	病院給食				円	要
		2	学校給食				円	要
	14 リース・レンタル	1	医療機器リース・レンタル				円	要
		2	事務機器・資機材・日用雑貨品・設備リース・レンタル				円	
		3	建物・自動車・重機等リース・レンタル				円	
		4	船舶リース・レンタル				円	

別記第5号様式

希望種目	業務種目			1年以上前の契約実績				資格等証明書類
	大分類	小分類		相手方	年月日	内容	金額(単位:円)	
	14リース・レンタル	5	白衣類 リース・レンタル				円	要
		6	医療基準寝具類 リース・レンタル				円	要
	15美術品・文化財保存	1	美術品・文化財保存修理				円	
		2	文化財虫菌害防除				円	要
	16人材	1	相談支援業務受託				円	
		2	保育業務受託				円	
		3	通訳・翻訳事務受託				円	
		4	総務事務・軽作業受託				円	
		5	人材派遣				円	要
	17保険	1	損害保険				円	要
	18物品調達	1	物品販売				円	
		2	石油製品				円	要
		3	自動車修理				円	要
		4	印刷				円	要
		5	クリーニング				円	要
		6	不要品買受け				円	要

別記第６号様式

営業概要調書

申請者≪必須≫ （商号又は名称）	

32 営業区分 ※下記より、主たる事業の種類を一つ選択すること。≪必須≫

1. 物品の製造	2. 物品の販売	3. 役務の提供等	4. 物品の買受け
□ゴム製品 □その他	□卸売 □小売	□ソフトウェア業又は情報処理サービス業 □旅館業 □サービス業 □その他	□立木竹 □その他

33 営業年数の詳細

	↓年号				
① 創　業　≪必須≫			年		月
② 休業期間又は			年		月
転（廃）業の期間			年		月
③ 現組織への変更			年		月

34 常時使用する従業員数 ≪必須≫ ＿＿＿＿ 人

35 資本金 ＿＿＿＿ 千円

36 みなし大企業 ≪必須≫ □下記のいずれかに該当する □該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

別記第７号様式

印刷業者業務調書

申請者≪必須≫ （商号又は名称）	

37 印刷設備≪必須≫

※保有（リースを含む）している印刷設備を記載すること。

	名称・型式	メーカー名	最大サイズ	色数
オフセット印刷機				
デジタル印刷機				
その他印刷機				

（注） 本様式は、業務種目「大分類：18物品調達　小分類：4印刷」への登録を希望する場合に提出すること。
印刷機（設備）を保有（リース含む）し、印刷部門を自社で行っていることが、申請（登録）の要件となっているため注意すること。

別記第8号様式

物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査事項変更届

下記のとおり変更しましたので届け出ます。

1 令和　　年　　月　　日

和歌山県知事様

2 入札参加資格者【本社(店)】

所在地 ≪必須≫	〒		
商号又は名称 ≪必須≫			
代表者職名		代表者氏名 ≪必須≫	
記載担当者 フリガナ≪必須		担当者電話番号 ≪必須≫	
業者ID			

3 変更事項

変更項目	変更前	変更後
変更理由		

(注) 1　変更の事実を証する書類は、資格審査申請書類に準じること。
2　変更後欄には、資格審査申請書類に準じて、フリガナを付けること。
3　業務種目の追加又は承継の申請については、本様式ではなく、別途定める様式にて申請すること。
4　すでに「代理人届兼委任状」を提出されている方で、法人の代表者又は代理人を変更する場合は、この変更届をもって、「代理人届兼委任状」を変更することとします。

別記第9号様式

物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査事項変更申請書

下記のとおり変更しましたので申請します。

1　令和　　年　　月　　日

和歌山県知事様

2　入札参加資格者【本社(店)】

所在地 ≪必須≫	〒		
商号又は名称 ≪必須≫			
代表者職名		代表者氏名 ≪必須≫	
記載担当者 フリガナ≪必須		担当者電話番号 ≪必須≫	
業者ID			

3　変更事項

変更項目	変更前	変更後
変更理由		

(注) 1　変更の事実を証する書類その他審査に必要な書類を添付すること。
2　変更後欄には、資格審査申請書類に準じて、フリガナを付けること。
3　業務種目の追加又は承継の申請以外の変更については、本様式ではなく、別途定める様式にて届け出すること。